

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社アピリティ

【英訳名】 Appirits Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 和田 順児

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03-6690-9870 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 永山 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	3,131,420	4,137,025	7,323,080
経常利益	(千円)	153,671	257,784	445,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	92,300	151,203	210,206
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,300	151,203	210,206
純資産額	(千円)	2,050,509	2,266,715	2,121,303
総資産額	(千円)	3,904,239	4,408,544	4,198,509
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.12	36.96	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	21.51	35.11	48.82
自己資本比率	(%)	52.5	51.1	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,093	15,513	535,672
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,428	434,762	254,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,068	231,733	102,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,556,871	1,634,884	1,822,398

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.96	21.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」への位置づけの変更に伴い、正常化に向けて再開し始め景気の持ち直しが期待されています。しかしながら、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる経済減速の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略も実現し、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 4,137,025千円(前年同期比32.1%増)
営業利益 258,533千円(前年同期比54.7%増)
経常利益 257,784千円(前年同期比67.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益 151,203千円(前年同期比63.8%増)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント損益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、その開発を担う若手の成長が事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手に繋げていくという循環により成長スパイラルを形成しております。その上で、Webソリューション事業は顧客のDX化を実現するパートナーとして継続案件での安定的な受注、活況な市場環境における順調な新規案件の獲得、案件自体の大型化による単価上昇により業績を順調に拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,736,327千円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は567,446千円(前年同期比45.5%増)となりました。

デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました、デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人員を顧客に提供してまいりました。売上は昨対比で大幅に増加しているものの、積極的な採用・教育コストが売上に先行して発生し下期に利益化することからセグメント利益は昨対比で同水準になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は910,802千円（前年同期比165.3%増）、セグメント利益は24,945千円（前年同期比0.1%減）となりました。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、「自社ゲーム開発」においては、既存タイトルの各種イベント等により売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も来年度中のリリースに向けて鋭意進めております。「パートナーゲーム開発」においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに運営移管したゲームの運営を行ってまいりました。4月には受託運営で請け負っていた株式会社マーベラスが提供する『千銃士:Rhodoknight』の運営に主体として参画するなどを行いました。また、『UNI'S ON AIR（ユニゾンエアー）』につきましては、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を行い、原価の低減策を講じているものの、一部コンテンツ費用が増加したことに加え、売上が安定しなかったことから見込んでいた損益計画を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,489,895千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は11,806千円（前年同期比84.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,408,544千円と前連結会計年度末に比べて210,035千円の増加となりました。流動資産は161,937千円減少し、3,124,114千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少187,514千円、売掛金及び契約資産の減少55,768千円、その他の増加72,954千円等によるものです。固定資産は371,973千円増加し、1,284,429千円となりました。これは主に、差入保証金の増加413,871千円、のれんの減少33,829千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,141,828千円と前連結会計年度末に比べて64,623千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加300,000千円、買掛金の減少48,604千円、未払金の減少19,695千円、未払法人税等の減少98,302千円、流動負債のその他の減少12,155千円、長期借入金の減少55,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,266,715千円と前連結会計年度末に比べて145,411千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が151,203千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が20,418千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,634,884千円と前連結会計年度末に比べて187,514千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,513千円(前年同期は176,093千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益257,784千円、減価償却費40,162千円、のれん償却額33,829千円、売上債権及び契約資産の減少55,768千円、棚卸資産の増加8,390千円、仕入債務の減少48,604千円、未払金の減少30,599千円、その他の減少78,362千円、法人税等の支払額203,992千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は434,762千円(前年同期は60,428千円の支出)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出418,665千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は231,733千円(前年同期は2,068千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加300,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,131千円があった一方で、長期借入金の返済による支出55,000千円、配当金の支払額20,397千円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は54,773千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,840,000
計	12,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,151,400	4,161,900	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,151,400	4,161,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第11回新株予約権

決議年月日	2023年4月27日定時株主総会決議(2023年5月19日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 4 当社従業員 1 子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	600
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式60,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,120円(注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

新株予約権の発行時(2023年6月1日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、合併比率に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 2025年5月20日から2033年5月19日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮のうえ権利の存続を取締役会が承認した場合は、この限りではない。
 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めない。
 新株予約権者は、当該新株予約権者自身の行使に係る権利行使価額の年間(1月1日～12月31日)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。
 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。
 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 合併(当社が消滅する場合に限る)
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	17,700	4,151,400	3,565	623,260	3,565	521,430

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・ティー・ジー・シー	埼玉県さいたま市南区文蔵三丁目11番9号	1,555,200	37.92
クリプトメリア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目40番14号	320,400	7.81
魚谷 幸一	神奈川県横浜市都筑区	246,600	6.01
和田 順児	神奈川県相模原市南区	178,200	4.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	113,400	2.76
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	88,300	2.15
笠谷 真也	長野県諏訪郡	84,900	2.07
アピリッツ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	71,600	1.75
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	東京都品川区東品川二丁目3番12号	60,000	1.46
斉藤 徹	東京都港区	50,000	1.22
計		2,768,600	67.50

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式50,038株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式	50,000	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,099,100	40,991	
単元未満株式	普通株式 2,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 4,151,400		
総株主の議決権		40,991	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アビリティ	東京都渋谷区神宮前 六丁目27番8号	50,000	-	50,000	1.20
計	-	50,000	-	50,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,398	1,634,884
売掛金及び契約資産	1,164,242	1,108,474
仕掛品	26,249	34,639
その他	273,162	346,117
流動資産合計	3,286,052	3,124,114
固定資産		
有形固定資産	99,020	111,866
無形固定資産		
のれん	290,462	256,632
その他	69,878	43,871
無形固定資産合計	360,340	300,504
投資その他の資産		
差入保証金	268,737	682,608
その他	184,358	189,450
投資その他の資産合計	453,095	872,059
固定資産合計	912,456	1,284,429
資産合計	4,198,509	4,408,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,446	264,842
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	547,556	527,860
未払法人税等	228,011	129,708
その他	379,072	366,916
流動負債合計	1,578,086	1,699,328
固定負債		
長期借入金	497,500	442,500
その他	1,618	-
固定負債合計	499,118	442,500
負債合計	2,077,205	2,141,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,694	623,260
資本剰余金	517,864	521,430
利益剰余金	1,035,327	1,166,112
自己株式	57,029	57,029
株主資本合計	2,115,858	2,253,773
新株予約権	5,445	12,941
純資産合計	2,121,303	2,266,715
負債純資産合計	4,198,509	4,408,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
売上高	3,131,420	4,137,025
売上原価	2,364,405	3,164,088
売上総利益	767,015	972,936
販売費及び一般管理費	599,884	714,403
営業利益	167,130	258,533
営業外収益		
受取手数料	123	578
その他	195	717
営業外収益合計	318	1,296
営業外費用		
支払利息	1,099	2,004
為替差損	4,639	41
和解金	8,040	-
営業外費用合計	13,778	2,045
経常利益	153,671	257,784
税金等調整前四半期純利益	153,671	257,784
法人税等	61,370	106,581
四半期純利益	92,300	151,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,300	151,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
四半期純利益	92,300	151,203
四半期包括利益	92,300	151,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,300	151,203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,671	257,784
減価償却費	18,887	40,162
のれん償却額	45,224	33,829
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	370,694	55,768
棚卸資産の増減額 (は増加)	100	8,390
仕入債務の増減額 (は減少)	206,525	48,604
未払金の増減額 (は減少)	75,710	30,599
その他	44,116	78,362
小計	173,341	221,588
法人税等の支払額	2,695	203,992
法人税等の還付額	6,728	-
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	1,599	2,097
その他	312	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,093	15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,557	15,797
無形固定資産の取得による支出	300	299
差入保証金の差入による支出	8,557	418,665
差入保証金の回収による収入	16,624	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	55,638	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,428	434,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	4,814	55,000
社債の償還による支出	9,900	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,287	7,131
配当金の支払額	18,504	20,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	231,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	117,737	187,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,134	1,822,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,871	1,634,884

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
給与手当	140,572千円	169,470千円
賞与引当金繰入額	4,860 "	9,856 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金勘定	1,556,871千円	1,634,884千円
現金及び現金同等物	1,556,871千円	1,634,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月16日 取締役会	普通株式	19,908	5.00	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 取締役会	普通株式	20,344	5.00	2022年7月31日	2022年10月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 取締役会	普通株式	20,418	5.00	2023年1月31日	2023年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月14日 取締役会	普通株式	24,608	6.00	2023年7月31日	2023年10月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	Webソリューション事業	オンライン ゲーム事業	デジタル人材 育成派遣事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	612,165	520,217		1,132,383		1,132,383
準委任契約に係る取引	769,413	32,178		801,591		801,591
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引		854,124		854,124		854,124
人材派遣に係る取引			343,321	343,321		343,321
顧客との契約から生じ る収益	1,381,579	1,406,520	343,321	3,131,420		3,131,420
外部顧客への売上高	1,381,579	1,406,520	343,321	3,131,420		3,131,420
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	1,381,579	1,406,520	343,321	3,131,420		3,131,420
セグメント利益	389,917	74,418	24,972	489,307	322,177	167,130

(注)1. セグメント利益の調整額 322,177千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	Webソリューション事業	オンラインゲーム事業	デジタル人材育成派遣事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	707,196	443,618		1,150,814		1,150,814
準委任契約に係る取引	1,029,131	80,043		1,109,175		1,109,175
オンラインゲーム配信サービスに係る取引		966,233		966,233		966,233
人材派遣に係る取引			910,802	910,802		910,802
顧客との契約から生じる収益	1,736,327	1,489,895	910,802	4,137,025		4,137,025
外部顧客への売上高	1,736,327	1,489,895	910,802	4,137,025		4,137,025
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,736,327	1,489,895	910,802	4,137,025		4,137,025
セグメント利益	567,446	11,806	24,945	604,199	345,665	258,533

(注)1. セグメント利益の調整額 345,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円12銭	36円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,300	151,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	92,300	151,203
普通株式の期中平均株式数(株)	3,991,566	4,091,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円51銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	300,100	215,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年5月19日開催の取締役 会決議による第10回新株 予約権 新株予約権の数 704個 (普通株式 70,400株)	2023年5月19日開催の取締役 会決議による第11回新株 予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.20%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 80,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年9月15日から2024年3月15日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任方式) |

2 【その他】

2023年9月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	24,608千円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月13日

(注) 2023年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

株式会社アビリティ
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 翔子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビリティの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビリティ及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年9月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年4月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。